

新規評価箇所一覧表（整備系）

様式2
河川砂防課

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			判断	予算化等状況	総事業費 (百万円)	H23年度 事業費 (百万円)	完成 予定 年度	備考
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置 づけ	必要 性・ 効果	実 施 環 境						
1	砂防	生活関連	通常砂防事業	村中川第一	多久市		多久町多 久原	砂防堰堤工 1基	A	A	A	I	H23 6月補正	150	15	H27	
2	砂防	生活関連	通常砂防事業	池ノ平川第一	唐津市	相知町	相知町 田頭	砂防堰堤工 1基	A	A	A	I	H23 6月補正	150	15	H27	
3	砂防	生活関連	通常砂防事業	大鶴川	唐津市	肥前町	肥前町 大鶴	砂防堰堤工 1基	A	A	A	I	H23 6月補正	150	15	H27	

公共事業新規評価調書（整備系）

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	河川砂防課	課 長	山崎 日出男
		責任者	佐賀土木事務所	所 長	村岡 輝男

事業区 分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	150百万円
		通常砂防事業	村中川第一		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
多久市北多久町多久原			平成23年度	平成27年度	
事業目的			事業内容		
<p>本溪流は多久市北多久町多久原地内に位置する土石流危険溪流であり、保全区域内には人家25戸、岸川公民館（避難所）、市道がある。 流域には砂防施設はなく、溪流の荒廃が著しく、災害発生時には土砂が集落に流出し周辺地域に大きな影響を与える。 このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人名、財産を守るとともに安全な避難所を確保するものである。</p>			形式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基		
評価の視点	評価内容				評価
(1) 位置づけ	県土づくり本部戦略（治水・土砂災害防止対策の推進） (10点) 防災点検：土石流危険溪流であり、保全人家5戸以上 (50点) 避難実績：自主避難の実績がある（平成19年7月） (20点)				A
(2) 必要性・効果	費用対効果：費用対効果は2.0以上である (60点) 災害発生回数：近傍の過去の土砂災害発生（1回以上） (10点) 危険度判定：流出する土砂を現施設で止める割合 50%未満 (10点) 流域内の10%以上が荒れている (10点) 公共施設：被害想定区域内に公共施設（公民館・市道）がある (10点)				A
(3) 実施環境	周辺住民の合意：地元からの要望がある (60点) 市町村の取り組み状況：事業に向け積極的である (40点)				A

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。 コンクリートの照り返しに伴う自然環境への影響を考慮し、表面が凸凹の残存型枠を採用する。 透過型砂防堰堤の採用について検討する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見および周辺の環境に配慮した施設配置を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。 発生残土の有効活用に努める。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書（整備系）

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	河川砂防課	課 長	山崎 日出男
		責任者	唐津土木事務所	所 長	原 澄男

事業 区 分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	150百万円
		通常砂防事業	池ノ平川第一		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市相知町田頭			平成23年度	平成27年度	
事業目的			事業内容		
<p>本溪流は唐津市相知町池ノ平地区に位置する土石流危険溪流であり、保全区域内には人家8戸、牟田部下集会所、国道203号、JR筑肥線、JR唐津線がある。</p> <p>流域内には砂防・治山施設はなく、災害発生時には土砂が集落に流出し周辺地域に大きな影響を与える。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守るものである。</p>			形式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基		
評価の視点	評価内容				評価
(1) 位置づけ	県土づくり本部戦略（治水・土砂災害防止対策の推進） (10点) 防災点検：土石流危険溪流であり、保全人家5戸以上 (50点) 避難実績：自主避難の実績がある（平成19年7月） (20点)				A
(2) 必要性・効果	費用対効果：費用対効果は2.0以上である (60点) 災害発生回数：近傍の過去の土砂災害発生（1回以上） (10点) 危険度判定：流出する土砂を現施設で止める割合50%未満 (10点) 流域内の10%以上が荒れている (10点) 公共施設：被害想定区域内に公共施設（鉄道・国道）がある (10点)				A
(3) 実施環境	周辺住民の合意：地元からの要望がある (60点) 市町村の取り組み状況：事業に向け積極的である (40点)				A

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。 透過型砂防堰堤の採用について検討する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見および周辺の環境に配慮した施設配置を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
発生残土の有効活用に努める。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。

公共事業新規評価調書（整備系）

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	河川砂防課	課 長	山崎 日出男
		責任者	唐津土木事務所	所 長	原 澄男

事 業 区 分	生活関連事業	事 業 名	地区名等	総事業費	150百万円
		通常砂防事業	大鶴川		
事 業 地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市肥前町大鶴			平成23年度	平成27年度	
事 業 目 的			事 業 内 容		
<p>本溪流は唐津市肥前町に位置する土石流危険溪流であり、保全区域内には人家27戸、市道（納所・梅崎線、避難路）がある。</p> <p>流域には砂防・治山施設はなく、溪流の荒廃が著しいため、災害発生時には土砂が集落に流出し周辺地域に大きな影響を与える。</p> <p>よって砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守るとともに安全な避難路を確保するものである。</p>			形式：重力式コンクリート砂防堰堤 1基		
評価の視点	評 価 内 容				評 価
(1) 位置づけ	県土づくり本部戦略（治水・土砂災害防止対策の推進） (10点) 防災点検：土石流危険溪流であり、保全人家5戸以上 (50点) 避難実績：自主避難の実績がある（平成19年7月） (20点)				A
(2) 必要性・効果	費用対効果：費用対効果は2.0以上である (60点) 災害発生回数：近傍の過去の土砂災害発生（1回以上） (10点) 危険度判定：流出する土砂を現施設で止める割合50%未満 (10点) 流域内の10%以上が荒れている (10点) 公共施設：被害想定区域内に公共施設（市道）がある (10点)				A
(3) 実施環境	周辺住民の合意：地元からの要望がある (60点) 市町村の取り組み状況：事業に向け積極的である (40点)				A

評 価	AAA	条 件 等
判 断	I	
	優先的に事業を実施	

定性評価調書

○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。 コンクリートの照り返しに伴う自然環境への影響を考慮し、表面が凸凹の残存型枠を採用する。 透過型砂防堰堤の採用について検討する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見および周辺の環境に配慮した施設配置を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

○コスト縮減策

内 容
残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。 発生残土の有効活用に努める。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。